

大学の動きを知る

—KyotoU News—

京都大学では、学生支援・社会連携・産官学連携・国際連携等、各種取組を推進しています。京都大学Webサイトの「KyotoU News」では、これらのトピックスを紹介しています。

※ 所属・職名については、行事開催時点もしくは発表時点のものです。

www.kyoto-u.ac.jp/ja/news

柏原正樹 数理解析研究所特任教授、高等研究院特定教授がアーベル賞を受賞しました

柏原正樹 数理解析研究所特任教授、高等研究院特定教授の2025年アーベル賞受賞が決定しました。本学は、受賞の発表を受けて、2025年3月27日に北川進 理事・副学長、大木谷耕司 数理解析研究所長、森重文 高等研究院長、ヘルゲ・ホルデン アーベル賞委員会委員長(オンライン参加)の同席のもと、柏原特任教授の受賞記者会見を行いました。



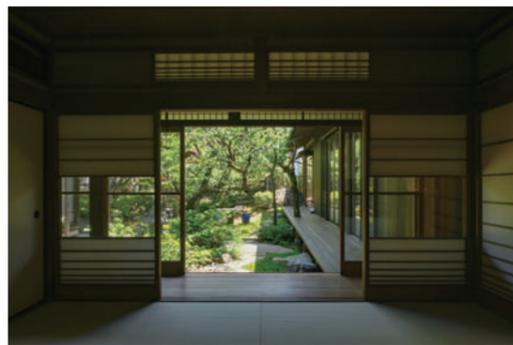
本庶佑 高等研究院特別教授に国立台湾大学の名誉医学博士号が授与されました



本庶佑 高等研究院特別教授に国立台湾大学の名誉医学博士号が授与されました。本授与は、これまでの本庶特別教授の類まれな功績をたたえたもので、日本人では初めてとなります。2024年4月23日、国立台湾大学から学長らが来訪され、授与式が行われました。その中で、陳文章 国立台湾大学長は、「本庶特別教授は世界的に著名な免疫学者として、その卓越した指導的役割を果たし、がん治療への全く新しいアプローチを切り開いた功績は大きい」と述べました。本庶特別教授は、「台湾と日本は非常に近い関係にあり、多くのものを分かち合っている。両大学は、台湾と日本の未来のために、学術的な協力を深め、学生や研究者の交流を通じて良好な関係を次世代に繋げていければ」と期待を寄せました。

京都大学下鴨休影荘(湯川秀樹博士旧宅)の竣工式を行いました

株式会社長谷工コーポレーションより2021年に寄附を受けた「湯川秀樹博士旧宅」(京都市左京区)について、設計・工事監理を安藤忠雄建築研究所、施工を長谷工コーポレーショングループにて整備し、改めて本学に寄贈いただきました。2024年に改修が終了したことを記念して、2024年5月17日に竣工式を挙行了しました。施設名称は湯川博士が好まれた文字を冠し「下鴨休影荘(しもがもきゅうえいそう)」としました。晩年の湯川博士の私生活に触れられる希少価値と、安藤建築としての高い魅力を兼ね備えた、他施設とは一線を画す格式高い施設となっています。本施設は、今後京都大学にお招きする国内外の賓客や研究者の交流施設として活用・運用を開始します。偉大な湯川博士の功績・足跡を後世に伝えるとともに、内外の識者が静かに交流し、学術・文化そして平和について語り合うことのできる貴重な場として、末永く活用します。



下鴨休影荘母屋から望む主庭

がん免疫総合研究センターの開所式を行いました

がん免疫総合研究センター BristolMyersSquibb 棟(以下「BMS棟」)が竣工したことを記念し、2024年11月12日に開所式を開催しました。開所式に先立ち、湊長博 総長、本庶佑 がん免疫総合研究センター長、伊佐正 医学研究科長、スティーブ・スギノ ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社代表取締役社長、建築家の安藤忠雄氏による記者会見を行いました。午後からは、BMS棟にて、テープカットおよびドナープレート除幕式を行い、新研究棟の完成を祝いました。

引き続きBMS棟内の「ニトリホール」において開所式を挙行了しました。湊総長、伊佐研究科長そして本庶センター長からの開会挨拶の後、来賓からがん免疫研究の発展への期待を込めた祝辞があり、続いて、本庶センター長に寄せられた患者からの手紙が紹介されました。本庶センター長は、新棟開設を支援くださった関係者への感謝を繰り返し述べるとともに、「2050年までに、人類を救うがん治療法の開発を目指して活動していきたい。私たちの今後にご期待ください」と述べました。



左から、伊佐研究科長、スギノ代表取締役社長、湊総長、松浦重和 文部科学省大臣官房審議官(研究振興局および高等教育政策連携担当)、安藤氏、本庶センター長

京都学派の研究を支援する「西田哲学一千本基金」を創設しました



左から、湊長博 総長、千本氏、上原麻有子 文学研究科教授

卒業生で「連続起業家」の千本倅生氏から本学に3億円のご寄附があり、哲学者・西田幾多郎と西田の思想を基盤として生まれた「京都学派」の研究を支援するため、2024年6月26日に「西田哲学一千本基金」を創設しました。同日、京都大学下鴨休影荘(湯川秀樹博士旧宅)にて記者発表を行いました。

京都大学発の学問分野の一つである京都学派や西田哲学をはじめとした日本の独創的な哲学を研究する文学研究科日本哲学史専修は、日本哲学の研究拠点として世界からも注目されています。しかし現在、この伝統ある研究分野は資金不足のため教育者・研究者を補充できないという問題を抱え、継承された貴重な史料も管理されず未整理の状態に置かれています。そのため、本学では本寄附を原資に独自の基金を創設し、同専修に10年間で計3億円を助成します。本基金は、日本哲学史専修における次世代の研究者育成や史料整理・維持や一般公開などに活用します。

ご支援により、本学で生まれた「知」を次世代へ継承・発展させ、社会へ還元していきます。また、本基金の創設は、2024年4月1日に発足した成長戦略本部による新たな研究支援活動です。今後も企画・提案型による寄附募集活動を展開し、大学の研究環境を守り、より充実させるための安定的な財務基盤の構築に努めていきます。

京都府、京都市と包括連携協定を締結しました

本学は、京都府および京都市と、世界から京都に多様な人材を呼び込み、次世代に向けた新たな価値や技術を創造し、京都の未来を切り拓くとともに、我が国における行政と大学との連携による国際的な学術都市形成を牽引することを目的に、2025年3月26日に、三者での包括的な連携協定を締結しました。今後、三者は協定で合意した連携・協力事項をより効果的に機能させるため、具体的な取組や実施方法などについて、定期的に協議を行い、さらなる連携を推進していきます。



左から、湊長博 総長、西脇隆俊 京都府知事、松井孝治 京都市長

株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本総合研究所と「SMBC 京大スタジオ」の設置について合意しました

京都大学、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび株式会社日本総合研究所は、京都大学成長戦略本部に「SMBC 京大スタジオ」を設置することを合意し、2024年6月6日に、国際科学イノベーション棟にて記者発表を行いました。「SMBC 京大スタジオ」は、総合大学として独創的な研究を行う本学と、産業界のハブとしてグローバルな金融グループである三井住友フィナンシャルグループが連携し、社会課題の解決に取り組む新たなプラットフォームとして、イノベーションの創出、社会的価値創造を推進していくことを目指しています。

今後、本学と三井住友フィナンシャルグループで社会課題を起点とした研究テーマを設定し、本学の教員と日本総合研究所の研究員が学際的な共同研究を行うとともに、研究成果の発信に努めていきます。さらには社会課題の解決の視点から事業化を進め、研究成果の社会実装、社会の変革に繋げることを目指して活動を進めていきます。



左から、谷崎勝教 株式会社日本総合研究所代表取締役社長、中島達 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役社長グループCEO、湊長博 総長、阿曾沼慎司 成長戦略本部企画管理部長

本学の留学生5名が令和6年度京都府名誉友好大使に任命されました



任命式の様子

本学の留学生である、Hong Sarangさん（総合人間学部2年）、Mo Xuemeiさん（経営管理教育部専門職学位課程1年）、Hamid Fauzan Abdulさん（経済学部4年）、Juan Pablo Bayona Penaさん（理学研究科修士課程2年）、Li Mingさん（理学研究科博士後期課程2年）の5名が、令和6年度京都府名誉友好大使に任命され、2024年6月19日に、京都府民総合交流プラザ(京都テルサ)において執り行われた任命式に出席しました。

京都府名誉友好大使は、府内で学ぶ外国人留学生の中から、世界の各地域と京都府との「かけ橋」としての役割を果たそうという意欲のある学生が任命されるもので、2024年度は本学の留学生5名を含む計13名が新たに任命されました。今後は、府内市町村や小中学校などでの国際交流活動や京都府の友好提携州省との交流事業への参画など、様々な活動を通して、京都府の国際化の推進に協力していくこととなり、京都府名誉友好大使としての活躍が期待されます。

農学研究科・農学部から学生3名が日本代表として2024年G7 Agri-Young Hackathonに参加しました

農学研究科修士2回生の成瀬文乃さん、修士1回生の橋本武龍さん、学士3回生の土田美咲さん（以上、学生代表）、白石晃将 農学研究科助教（とりまとめ責任者）がG7 Agri-Young Hackathonの日本代表に選出され、学生3名が2024年9月25～27日にイタリア・シチリア島で開催された同会合に参加しました。G7各国から農業を学ぶ学生や若者世代の農家等が各国の代表として参加し、3つのグループに分かれ、1.気候変動への適応と緩和のための農業における科学とイノベーション2.農業変革の代表としての若者世代3.世界の食料安全保障の課題とその要因のそれぞれについて議論しました。その議論の成果を政策提言として、9月27日のG7農業大臣会合でG7各国大臣、アフリカ諸国の大臣、及び国際機関の事務局長らに発表しました。また、G7農業大臣会合開催中には、G7 Agriculture Forum for Africaにも出席し、アフリカの農業開発、食料安全保障、気候変動への適応など重要課題に関する知識も習得しました。



グループでの議論の様子

Kyoto University Short-Term Academic Research (KU-STAR) Programを開始し、インド工科大学各校からの学生を受け入れました

KU-STAR (Kyoto University Short-Term Academic Research) Programは、大学院教育支援機構が2024年5月に開始した約2か月の短期研究室インターシッププログラムで、インド工科大学(Indian Institute of Technology, IIT) 6校から18名の学生が参加しました。KU-STAR Programでの研究と学びについて発表するため、2024年7月1日に、国際科学イノベーション棟にて成果発表会を行いました。KU-STAR Programの学生が所属する研究室の教員や学生をはじめ、株式会社島津製作所、富士通株式会社、日本インド文化経済センター (NICE)、京都市役所からあわせて約60名が参加しました。本プログラムを通して、参加した学生たちが大きく成長したこと、また将来、大学院進学や就職に際し、京都大学および日本に戻ってきてくれることを期待しています。



キャンパスツアーの様子

On-site Laboratoryを新たに3件認定しました



On-site Laboratory「地震・津波未災学国際Lab」の開所式の様子

本学は、2024年9月25日付で新たに3件のOn-site Laboratoryを認定しました。

On-site Laboratoryは、海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室で、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等、大学への波及効果が見込める様々な取組の実現を目指し、本学が世界の有力大学に伍して第一線で活躍するための基盤や体制を強化することを目的としています。北米、東南アジア地域を中心に現時点で運営されている11件のラボに加え、2024年度は、防災研究所の「地震・津波未災学国際Lab」(メキシコ合衆国および京都に設置)、医学部・医学研究科、医生物学研究所、高等研究院物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)の「京都大学・中国医薬大学研究施設」(台湾に設置)、高等研究院物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)、化学研究所の「インテリジェント化学生命情報学イニシアチブ」(インドおよび京都に設置)の3件を認定し、計14件となりました。

今後も、On-site Laboratoryとして認定された施設の活動を通して、本学の研究力、人材育成力の強化、および世界の有力大学に伍するだけの体制や基盤の強化につなげるとともに、我が国の成長とイノベーションの創出にますます貢献していきたいと考えています。

欧州拠点およびASEAN 拠点10周年記念式典を開催しました

2024年9月20日、ドイツ・ハイデルベルクにて、欧州拠点主催のもと、欧州拠点10周年記念式典を開催しました。欧州各国の学術関係者のほか、学生や一般参加者も含め約80名が出席しました。榎木哲夫 理事・副学長、Frauke Melchior ハイデルベルク大学学長による開会挨拶に続いて、別所健一 在ミュンヘン日本国総領事館総領事およびInge Hanewinkel ゲッティンゲン大学副学長から来賓挨拶がありました。式典の最後には、横山美夏 欧州拠点所長等が、拠点設立からの10年間のあゆみと今後の展望について、欧州における本学の活動とともに紹介しました。また、2024年12月17日には、タイ・バンコクにてASEAN 拠点10周年記念式典を開催しました。大鷹正人 在タイ日本国大使館特命全権大使、Tanthapanichakoon 名誉教授、Krisada Visavateeranon TNI前学長から祝辞が述べられた後、湊総長の挨拶および乾杯により夕食会が始まりました。タイをはじめ、他ASEAN 諸国からの同窓生、学術関係者、在タイ機関関係者など131名が参加し、会場は和やかな歓談のもと盛況のうちに幕を閉じました。



欧州拠点10周年記念式典の様子